

「市民参加懇談会 in かりわ」の概要

平成14年1月29日

1. 日時:平成14年1月15日(火)19:00～21:30

(予定を30分程度延長)

2. 場所:新潟県刈羽郡刈羽村 老人福祉センター大集会室

3. 出席者:

(当方) 木元原子力委員、遠藤原子力委員長代理、
竹内原子力委員、市民参加懇談会企画メンバー他

(会場) 約100名(会場は定員150名)

主要な原子力発電反対派団体はボイコットしたが、プルサーマルに批判的な個人の参加は見られた。

(プレス) 16社

4. 概要:

10数名が発言。

内容的には、原子力やプルサーマルについて、また、国・事業者や住民の姿勢について、多様な意見が出された。

(発言の例)

- ・ 住民投票では反対が過半数を占めたが、プルサーマルをきちんと理解して投票したかは疑問だ。
- ・ 自分としては、もっと豊かな生活をしたいので、プルサーマル賛成の活動をした。
- ・ ウランに余裕のあるときに、対策をとることが大事だ。今日は、プルサーマルのことをもっと勉強したかった。
- ・ 住民投票は刈羽村でのプルサーマル受入れを否定しただけで、我が国のプルサーマル実施を否定したわけではない。
- ・ 今回の住民投票では、事業者の地元対策が問われたのだと思う。
- ・ 国や電力会社は都合のいいことしか言わないので、公正な情報提供を行うべき。

5. 今後の予定:

次回以降、テーマを絞って議論してほしい、等の要望・意見があったため、今後、刈羽村住民や関係者と相談しながら、次回開催について検討することとする。

市民参加懇談会構成員

○木元 教子 (きもと のりこ)	主任原子力委員
森嶋 昭夫 (もりしま あきお)	主任補佐原子力委員
○碧海 酉癸 (あおみ ゆき)	消費生活アドバイザー
○井上 チイ子 (いのうえ ちいこ)	生活情報評論家 (NPO法人 くらし、 環境、エネルギーネット理事長)
○小川 順子 (おがわ じゅんこ)	WIN-Japan会長
小沢 遼子 (おざわ りょうこ)	社会評論家
○加藤 秀樹 (かとう ひでき)	構想日本代表
吉川 肇子 (きっかわ としこ)	慶應義塾大学商学部助教授
高木 美也子 (たかぎ みやこ)	日本大学総合科学研究所教授
露木 茂 (つゆき しげる)	フジテレビ特別アドバイザー
○中村 浩美 (なかむら ひろみ)	科学ジャーナリスト
松田 美夜子 (まつだ みやこ)	生活環境評論家 (廃棄物とリサイクル)
宮崎 緑 (みやざき みどり)	千葉商科大学政策情報学部助教授
屋山 太郎 (ややま たろう)	政治評論家
○吉岡 斉 (よしおか ひとし)	九州大学大学院比較社会文化研究院教授

○「市民参加懇談会 i n かりわ」参加者

「市民参加懇談会 i n かりわ」関連新聞記事

別添のほか、

平成14年1月16日付 新潟日報 23面

毎日新聞（全国版）30面

毎日新聞（新潟版）25面

28面

にも記事が掲載されておりますが、使用許諾の関係で、今回は添付しておりません。

また、

平成14年1月16日付 朝日新聞（新潟版）25面

17日付 27面

の記事については、使用許諾の関係で、ホームページには掲載いたしません。

会談懇委力原子
で村羽劉

立地点初開催に100人

反対派は出席拒否



原子力委員会市民参加懇談会が刈羽村で開いた集会。15日午後7時過ぎ、刈羽村老人福祉センター

東京電力柏崎刈羽原発のプルサーマルをめぐる住民投票で受け入れ反対が過半数を占めた刈羽村で、原子力委員会の組織・市民参加懇談会が十五日夜、立地点域に向いて住民の声を聞く初めての同懇談会を村民有志と開き、約百人が参加した。第一回を刈羽で呼び掛けた懇談会主任で評論家の木元教子・原子力委員は開催を躊躇する一方、「テーマの絞り方など形式内容で六十五点」と自己採点した。

市民参加懇談会は昨年五月の住民投票後、国民の多様な意見を原子力政策に反映させようと原子力委が設置した。木元委員は原発廃止にも参加を呼び掛けたが、「国がまず計画を白紙撤回すべき」と拒否された。このため、村側から推進・慎重の立場の六人、懇談会から科学ジャーナリストの中村浩英氏、吉岡資・九州大学教授ら七人が出席。原子力委員二人も傍聴した。

村側の男性は「投票結果は東電の地元対策が公平を欠いていたから。村民の理解が足りないのではなく、東電が地元感情を理解していない」と述べた。別の男性

は「行政は原子力のネガティブ（否定的）な情報を出さない」「牛肉同様、プルサーマルも少しでも不安があれば住民はいらぬと思う。正確な情報が必要」とし、女性も「原発の危機管理をしっかりとやってほしい。住民投票では高齢者、若者の不安をおそれた面があった」と述べた。

反対派が批判の声明

原発反対刈羽村を守る会（佐藤武雄会長）は十五日、市民参加懇談会について「住民投票結果を骨抜きにする企画」と批判する声明を出した。

会には木元原子力委員のプルサーマル推進発言や、賛否の立場の村民と懇談会を共催するかのような広報に反発し、「反対派の声も聞いた」との口実になることは目に見えている。警戒を強め、プルサーマルの完全中止を目指すと述べている。

吉岡教授は「原発を推進する交付金制度は、電力消費増が税金を負担して迷惑施設を地域に押しつけるものでよくない」、懇談会メンバーの評論家・井上チ子さんは「高齢化社会では電気が不可欠。暮らしの中で矛盾を感じる。消費地だけの問題ではない」と述べた。

木元委員は終了後、プルサーマルはいやという地元の思いは伝わったが、必要最低限でないのはショックだった。ノーという答え

羽 原子力委の市民参加懇談会 刈 反対派欠席で開催

内閣府の原子力委員会が設置した「市民参加懇談会」が十五日夜、刈羽村で懇談会を開き、村内外から約九十人が参加した。昨年五月のプルサーマル計画実施を巡る住民投票で反対票が過半数を占めたことを受け、同委員会の本元教子委員長が村民に開催を働きかけたもの。しかし原発反対派村民は出席しなかった。

懇談会はエネルギー政策に対する国民の声を聞くに伝えるのが目的で、これが全国初の開催。消費生活アドバイザーや科学ジャーナリストなど同懇談会の構成メンバーから七人と、六人の地元住民らが中心となって約二時間意見を交わした。

メンバーからは「政府は一度決めた口先だけの説明で本音の議論をしない。住民投票をきっかけに、説明方法や方針を転換すること、初めて対話が成り立つ」となど、国の姿勢見直しを迫る意見が出た。

村民からも「プルサーマルの議論の中で、国民はもつと電気ほしいのか、現状で良いのか考えさせられた。高度経済成長時のように、より多くの電気を求める方策を取るべきだ」「電力会社による地元理解活動

した。ただ「国からの押しつけの会にしたいくない」との趣旨から、具体的なテーマを設けなかったため、「立地地域に利益をもつと還元する方策を取るべきだ」「電力会社による地元理解活動

に不公平感を感じる」などの意見が脈絡なく続き、根拠の定まった議論にはならなかった。

「原発反対刈羽村を守る会」は、懇談会を「住民投票の結果を脅かす」とする狙いで企画推進されたとして、参加を拒んだ。ただ、二千三百人に、プルサーマルを巡り賛否双方の村民が幹事となって組織する「明日の刈羽を守る会」が予定されて

おり、「市民参加」とは参加する者の意見が脈絡なく続き、根拠の定まった議論にはならなかった。

この記事は、読売新聞社の許諾を得て掲載しています。無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。